

4355 ロングライフホールディング

遠藤 正一 (エンドウ マサカズ)

ロングライフホールディング株式会社 代表取締役社長

当第2四半期での20以上の拠点開設と子会社買収で増収減益

◆2011年10月期第2四半期業績概要

常務取締役管理本部長 瀧村明泰

2011年10月期第2四半期は、在宅介護事業を行うエルケア(株)が、移転を含めて当第2四半期に20カ所以上の事業所を増設した。また、今年の2月に、千葉県下で在宅介護事業を展開している(株)日本ビコーの株式を100%取得した。以上により、連結売上高は前年同期比で11.9%の増加となったが、新規出店による先行費用が増加したために営業利益は93百万円、経常利益は86百万円となった。最終利益については、日本ロングライフ(株)が運営するホーム「ロングライフ葛西」の建物や付属設備の評価を厳正に見直した結果、1億85百万円の減損損失を計上することになった。また繰延税金資産を51百万円取り崩した。これにより合計で2億36百万円を特別損失ならびに法人税等調整額を計上したため、四半期純損失は2億8百万円となった。連結売上高については、前年同期の39億69百万円が今期は44億40百万円となったが、その増加要因は、日本ロングライフが12百万円、エルケアが1億17百万円、日本ビコーが3億35百万円であった。

連結貸借対照表では、資産の部において、日本ビコーの買収等により売掛金が2億52百万円増加した。また、京都嵐山のホーム建設用地の取得等により固定資産が増加した。負債の部については、子会社株式や固定資産の取得に伴って借入金が6億62百万円増加した。営業活動によるキャッシュフローは1億1百万円の支出、投資活動によるキャッシュフローは5億40百万円の支出、財務活動によるキャッシュフローは4億5百万円の収入であった。投資活動はホーム用地や子会社株式の取得、財務活動は借入金の増加が主な要因である。なお、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は11億32百万円となっている。

◆2011年10月期通期業績見通し

連結売上高は96億円、営業利益は2億80百万円、経常利益は2億50百万円、当期純損失は90百万円を計画している。連結売上高は、エルケアの新店と日本ビコーの売上が寄与するので、前期比15億円(18.7%)の増収を見込んでいる。

配当金については、前期末に1株当たり500円を配当したが、今期も同額に据え置きたい。ただし、1対200の株式分割を行っているので、1株当たりの金額は200分の1の2.50円となる。株式分割については、今年4月30日を基準日として、普通株式1株につき200株の割合で分割を行った。目的は、流動性の向上と投資家層の拡大である。取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」に歩調を合わせて、1単元を100株とする単元株制度を採用した。株式分割前の発行済み株式総数は5万5,952株であったが、分割後は1,119万400株になった。また、今年4月から株主優待制度を導入した。対象となる株主は、4月30日および10月31日現在の当社株主である。株主優待の内容は、当社グループの有料老人ホームおよびグループホームの入居一時金または入園金の割引である。もう1つは、有料老人ホームの体験入居の無料招待である。

◆2011 年 10 月期第 2 四半期総括

代表取締役社長 遠藤正一

当社グループは、これまで首都圏、特に東京には 3 ホームしかなかったが、日本ビコーをグループ傘下に入れることで、首都圏でホームや在宅介護の事業を本格的に展開していこうと考えている。また、千葉県に加えて、これまで全く手がけていなかった東北でも展開を始めた。東日本大震災では、当社もさまざまな支援を実行してきたが、もっと継続的に取り組み、介護サービスを提供すると同時に職場も提供することが重要と考え、5 月 2 日に会社を設立した。東北は拠点も縁もない場所であったが、社内の 28 歳の女性を社長にして、入社 3 年目のもう 1 人の定期採用社員と合計 2 人を単身で現地に派遣し、会社を立ち上げさせた。これがどのような結果になるかはわからないが、こちらからはあまり口を出さずに彼女たちに任せておくやり方で進めている。

買収した日本ビコーは、1990 年の設立で 20 年以上の歴史を持つ会社である。年商は 13 億円なので、それほど大きな会社ではないが、非常に着実に事業を展開している。社長は当社グループと関係が深く、在宅協という在宅介護会社の協会のメンバーでの付き合いがあった。現在、日本ビコー規模の会社はたくさんあり、どこかの傘下に入らなければ仕事が続けられないという状況が生まれつつある。したがって、今後も同じような規模の会社が当社グループに入ってくる可能性があり、そのような政策的・戦略的な意味も含めて今回の買収を実行した。

カシダス(株)は、エルケアの在宅介護の中で、介護用品のレンタル事業を分離した会社である。これまでエルケアは、グループ外の会社を使ってレンタル事業を行っていたが、今後はカシダスが介護商品の販売、レンタル商品の管理、メンテナンス等を専門に行う。これまで年間 1 億円がグループ外に出ていたが、グループ内にこのような会社を作ることによって原価の削減が実現できる。

以上により、当社のグループ体制は、日本ロングライフ、エルケアとエルケアの子会社カシダス、ロングライフダイニング(株)、日本ビコー、ロングライフ国際事業投資(株)、5 月に設立したエルケア東北(株)となる。ロングライフ国際事業投資については、同社と中国新華錦グループとの合併会社である新華錦(青島)長楽<ロングライフ>頤養服務有限公司が、老人ホームを 10 月に青島でオープンする。新華錦グループは、中国で年商 2,000 億円、従業員 2 万人、120 のグループ会社を持つ。同グループの総裁は、これと同じ 200 室前後の規模の老人ホームを 10 年間で 100 か所作するという事業計画を持っている。当社グループは、開発には直接関与しておらず、合併会社がホームの運営を担当することになる。エルケアの新規出店については、1 つの在宅介護の拠点を作ると、採算分岐点を超えて収益が出て先行投資分を回収するのに、早いところで半年、遅ければ 1 年かかるので、第2四半期に作った拠点が黒字化するまであと少し時間がかかる。

◆経営戦略・事業展開

ロングライフ苦楽園芦屋別邸は来年の秋にオープン予定である。ロングライフ京都嵐山も来年秋にオープンする。また現在、沖縄や北海道のホテルで 50 室程度を長期で予約し、老人ホーム「ホテルステイロングライフ」として展開する計画を考えている。これは、住宅型老人ホームの許認可を取るかどうかは検討中であるが、夏の暑い時期は北海道、冬の寒い時期は沖縄にホテル滞在するというものである。このような入居家族や入居者向けの新しい市場を作るために、これまで研究を続け、準備もかなり進めてきた。これらの老人ホームは東京を中心に販売していく計画である。今後青谷や塩屋、京都嵐山、沖縄、北海道の販売は東京が中心になると考えている。

当社グループは、介護保険に依存しない多様なサービスを展開している。年金、医療、介護で 100 兆円の社会保障費を使っている国は、世界で日本だけである。毎年赤字が積み重なっているため、この介護保険のビジネスモデルは長く続かないとみている。介護保険の自己負担率を健康保険並みに 3 割にする、または消費税だけではまかなえないので 5 割にする等、抜本的な改革が早晚行われると思っている。このようなことから、当社グループは、介護保険に適度に依存しないようにしており、日本ロングライフだけを見ると介護保険依存率は 22%であり、グループ全体でも 50%である。また、30 年後の 2045 年には日本の高齢者の人口すら減っていくので、国内だけで

ビジネスを展開していたら、この業界は斜陽産業になる。このようなことから、中国やインドネシアへの展開を進めている。インドネシアに関しては、ジャカルタにおける事業展開について研究中である。中国青島の老人ホームは、設計段階から当社グループが関与し、これまでの建築ノウハウ等を伝授している。当社では、中国から職員7名を迎えて研修を行っており、合弁会社における理念作りや細かい心構えも当社グループとのミーティングを通して作っている。

当社は、さまざまな場所への旅行、観劇、外食などを通じて「グッドフィーリング」を追求し、ロングライフ学会（介護サービス事例研究）を毎年1回開催している。第3四半期からは「日本のケアサービスを世界へ」をキャッチコピーにする。

◆ 質 疑 応 答 ◆

現在のホームの営業活動に、大震災による影響が出ているか。

当社のホームのお客様においては次の影響がある。例えば、親の一人暮らしが心配だというので、当社への問い合わせが増えている。また、不動産会社によれば、今後もさまざまな場所で地震が予想されているので、集団で住む方が安全だと考えている人が多い。当社は、高層の大規模なホームではなく3～4階建て定員50人前後なので、今後はこのようなタイプのホームが支持されると考えている。

中国の合弁会社は、御社の業績にどのように影響するか。

ロングライフ国際事業投資が合弁会社に34%出資しているので、配当という形の収益になる。現在の青島の規模では、30百万～40百万円の水準になるとみている。

通期の売上高は、セグメント別ではどのようになるか。

日本ロングライフが43億50百万円、エルケアが41億30百万円、カシダスが54百万円、ロングライフダイニングが6億80百万円、日本ビコーが10億50百万円、エルケア東北が3百万円を見込んでいる。連結相殺は11億40百万円で、ロングライフホールディングの売上は5億円近くなるであろう。

（平成23年6月17日・東京）